

群馬県長野原町議会

事績1 政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

(1) 議員の資質向上に向けた取り組み

長野原町議会では、議員の資質向上に向けた取り組みとして、群馬県町村議会議長会及び吾妻郡町村議会議長会主催の議員研修等へ積極的に参加しているところである。また今年度から、各議員がその他団体主催の研修等へ自主参加できるよう負担金等の予算を計上している。なお、今年度は議員改選が行われ、4名の新人議員が当選したことから群馬県町村議会議長会から講師をお招きし、6月定例会開会前に再選した議員を含め議会運営や一般質問等について研修を実施した。今後も研修等への積極的な参加により、議員資質向上や政策形成能力の向上に努めたい。

(2) ハッ場ダム対策会議の実施

本町議会では国土交通省・群馬県・町執行部出席のもと、定期的なハッ場ダム対策会議を開催している。生活再建支援事業や関連工事の進捗状況等、情報・課題共有を図るだけでなく関連事業における監視機能を果たしている。

(3) 他自治体との意見交換会等の実施

本町は浅間山北麓ジオパークやハッ場ダム関連等、近隣町村と関係しあう事業があることから、関連自治体町村議会（関連委員会との意見交換会や研修会を実施している。各事業や行政課題における各議会間での情報交換・共有を図り、連携強化や事業への反映につなげている。

(4) 行政課題に対応した行政視察の実施

各行政課題の対応を検討するため、各先進地への行政視察を毎年実施しているところである。平成29年は再生可能エネルギーや福祉、平成30年は地域包括ケアシステム関連と町独自の課題だけでなく、全国的な課題に対する行政視察も実施している。なお浅間山北麓ジオパークが日本ジオパークに認定された平成28年度から各ジオパークの視察を継続的に実施している。各ジオパークにおける特色ある取り組みを参考としながら、当該ジオパーク活動の更なる発展へつなげている。

事績2 住民に開かれた議会

(1) 総務文教常任委員会における所管事務調査

長野原町議会総務文教常任委員会では毎年所管事務調査を実施しているところである。

町内衛生 施設や 学校施設等 又は 町外における関連施設の視察調査を行い、現場での課題や要望の把握に努めている。当視察調査では町執行部や教育委員会も参加し、互いに情報共有を図ることで円滑な課題解決等につなげている。なお、今年度は7月と10月に、町教育委員会合同で町内こども園・小中学校の事務調査を実施し、教育現場における課題や要望等について情報共有を行い、課題解決に向け検討を行ったところである。

(2) 群馬県立長野原高等学校との懇談会の実施

平成28年の公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、本町議会では主権者教育の一環として県立長野原高校生徒との懇談会を実施している。

また、懇談会は定例議会と同時に開催し、懇談会前に高校生が議会を傍聴できるよう配慮しているところである。平成28年9月に第1回懇談会を実施し、本年9月で3回目の実施（平成29年は未実施）となった。現在では、本町議会議員が地元 高校生の意見や考えを直接聞くことができる貴重な場として大切な役割を果たしている。今後は更なる発展を目指し、内容や方法の再検討を実施していく考えである。

(3) 議会だよりの充実

本町議会 広報紙は定例会ごとの年4回発行しており、議会活動や審議した議案内容、一般質問などを分かりやすく掲載できるよう努力しているところである。また広報紙作成における基本方針を策定しており、これに沿って編集を行っている。近年では議会広報研修にも積極的に参加しており、広報クリニックなどを活用し講師から意見や指摘をいただきながら更なる発展を目指している。

事績3 地域活性化のため特別な取組みをした議会

(1) ジオパーク関連視察の実施

本町は嬭恋村も含め浅間山北麓ジオパークを構成している。当ジオパークが日本ジオパーク認定となった平成28年度から、本町議会では各ジオパーク視察を継続的に実施している。各ジオパークの特色ある取り組みを参考としながら、当該ジオパーク活動の更なる発展へつなげている。また本町議会議員はジオパークへの理解が深いこともあり、積極的にジオパーク活動へ参加しているところである。

(2) 災害発生時の議員行動基準の検討

近年、地震や台風などの大規模災害が全国各地で発生している状況にある。令和元年の台風第19号においては、本町も土砂崩れや道路陥没など100件以上もの

被害が報告されたところである。本町議会では災害発生時の対応等について規程や申し合わせ等がなく、実際の災害時に戸惑う議員も少なくなかった。これらのことから、災害発生時における議員行動基準について検討すべきという意見があがっている。今後は議会としての行動基準を明確にし、災害時に町をバックアップできるような体制づくりについて検討を開始したところである。